

トランプ政権と国際金融システム

長井 滋人

目 次

1. はじめに
2. 国際金融システムの歴史の変遷
3. 世界経済の「出来過ぎの繁栄」
4. 米国における保護主義の台頭
5. 揺らぐ政策思想

1. はじめに

トランプ政権の具体的な政策はまだ明らかでないが、反グローバル化と保護主義的な方向性を志向する傾向がみられることは気になる。本日は、なぜ今こうした動きが米国で生じているのか、そのことが今後国際金融システムにどのような影響を与える可能性があるのかについて、歴史的かつ政治経済学的な観点から一緒に考えていければと思っています。

トランプ政権の誕生は、Brexitを決めた英国の国民投票や最近の欧州各地の選挙結果と反グローバル化という点で共通している。この背景については、米国の国際経済学者ダニ・ロドリックが著書『グローバリゼーション・パラドクス』で示し

た、経済のグローバル化、国家主権、民主制の全てを同時には追求できないという「政治的トリレンマ」がもたらした問題という分析が最も的確である。例えば、Brexitは、EUの統合という経済のグローバル化を進める中で、自国のことは自分で決めたいという国家主権への拘り、すなわち、ブラッセルの見ず知らずの官僚に日常生活の細かいことまで規定されることは耐え難いという誇り高い英国国民の思いが、国民投票という形で民主主義を貫徹した結果、抑えきれなくなった面が強い。EUにとどまって経済便益を得るためには、欧州議会に権限を委譲して国家主権をあきらめるか、国民投票で民意にきちんと応えるという民主主義をある程度放棄するしかなかった。

トランプ政権の誕生は、反グローバル化や反エ



長井 滋人 (ながい しげと)

日本銀行国際局長。1986年東京大学経済学部卒業後、日本銀行入行。92年タフツ大学フレッチャー法律外交大学院卒業。93年5月国際通貨基金へエコノミストとして出向。2001年3月企画室調査役、04年8月国際局国際経済調査取り纏め、07年7月国際局参事役アジア金融協力センター担当、09年7月鹿児島支店長、11年4月企画局参事役、12年5月欧州統括役ロンドン事務所長事務取扱を経て、14年6月より現職。

(本稿は2017年3月3日に日本証券アナリスト協会で開催された講演会の要旨である。)